

番号：140706

国名：エチオピア

担当部署：農村開発部農業・農村開発第二グループ第四チーム

案件名：農民研究グループを通じた適正技術開発・普及プロジェクト 終了時評価調査（評価分析）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参団

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2014年9月下旬から2014年11月中旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.5M/M、現地 0.7M/M、合計 1.2M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	21日	5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：9月10日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル) (いずれも提出期限時刻必着)
※2014年2月26日以降の業務実施契約(単独型) 公示案件(再公示含む) より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。提出方法等詳細についてはJICAホームページ(ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約(単独型) 簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」(http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html)) をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご注意ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
 - ①業務実施の基本方針 8点
 - ②業務実施上のバックアップ体制等 2点
 - (2) 業務従事予定者の経験能力等：
 - ①類似業務の経験 45点
 - ②対象国又は同類似地域での業務経験 9点
 - ③語学力 18点
 - ④その他学位、資格等 18点
- (計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国/類似地域	エチオピア/全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：
本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は本件への参加を認めない。
- (2) 必要予防接種：なし

6. 業務の背景

エチオピア農業部門の重要性は高く、労働力の85%が農業分野に従事し、農業生産のGDPに占める割合が40%以上にのぼる。2010年から2015年までの国家開発五か年計画(Growth and Transformation Plan)の中でも、農業を核として経済成長を図ることが目標として掲げられている。しかしながら伝統的な農業技術に依存しているため、単位面積あたりの生産性は低く、安定的な食料生産・供給がなされていない状況にある。

エチオピア農業研究機構(Ethiopian Institute of Agricultural Research, 以下「EIAR」)は、農業試験場で開発された技術が農民のニーズ及び実態を反映しておらず農民の間に十分普及しうるものとなっていない点を改善しようと、1990年代後半より、農民が容易に適用できる技術を農民参加の下に開発することを目的とした「Farmer Research Group(以下、「FRG」)アプローチ」を各農業試験場に導入し始めたが、農村の社会・経済的な制約や農民の生活に根ざした要望を十分に反映した技術開発を行うことができていなかった。そのため、エチオピア政府は、我が国に対し、FRGアプローチの改善と同アプローチの制度化に関する支援を要請し、JICAは、2004年から2009年まで、技術協力プロジェクト「農民支援体制強化計画」(以下「先行プロジェクト」)を実施した。この結果、研究者の行動指針となる「FRGガイドライン」が策定されるとともに、協力の対象となった2つの農業試験場においてFRGアプローチに基づく農民参加型技術開発が自立的に実施されるまでになった。

先行プロジェクトを踏まえ、2010年から開始された技術協力プロジェクト「農民研究グループを通じた適正技術開発・普及プロジェクト(2010年~2015年)」(以下、「本プロジェクト」)は、EIARをカウンターパート機関とし、前記「FRGガイドライン」を広く全国の農業試験場に適用し、農民ニーズに根ざした参加型研究を定着させることを目標としている。また、エチオピアは、多様な自然・社会条件を有しており、本プロジェクトの実施においては、先行プロジェクトの対象地域とは異なる農業生態系や各地域の社会経済・文化的要素も考慮したFRGアプローチの改良を継続的に行っていく必要がある。

本プロジェクトでは、①研究者に対するFRGアプローチの研修実施体制の強化、②エチオピアの重点研究分野におけるFRGアプローチを用いた適正技術開発、③普及員向け普及教材作成のための研究者の能力強化の3つの成果を出すべく取り組んでいる。

本調査は2015年3月のプロジェクト終了を控え、プロジェクト活動に関する提言、類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。

他の団員と協力して「JICA事業評価ガイドライン(第2版)」に沿って担当分野に係る以下の調査を行う。

7. 業務の内容

本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価5項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性)を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。なお、JICA事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

(1) 国内準備期間(2014年9月下旬)

- ①既存の文献、報告書等(実施報告書等)をレビューし、プロジェクトの実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)、実施プロセスを整理、分析する。
- ②既存のPDMに基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価5項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法を検討し、評価グリッド(案)(和文・英文)を作成する。また、現地で入手、検証すべき情報を整理する。
- ③評価グリッド(案)に基づき、プロジェクト関係者(プロジェクト専門家、C/P機関、その他関係機関等)に対する質問票(英文)を作成し、プロジェクト専門家等に事前に送付する。
- ④対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣期間(2014年10月中旬~10月下旬)

- ①JICAエチオピア事務所等との打合せに参加する。

- ②プロジェクト関係者に対して、本終了時評価の評価手法について評価手法について説明を行う。
- ③評価グリッドに基づき、事前に配布した質問票を回収、整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、実施プロセス等に関する情報、データの収集、整理を行う。
- ④収集した情報、データを分析し、プロジェクト実績の貢献、阻害要因を抽出する。
- ⑤国内準備並びに上記③及び④で得られた結果をもとに、他の調査団員及びエチオピア側評価団員とともに評価5項目の観点から評価を行い、合同評価レポート（案）（英文）の取りまとめを行う。
- ⑥調査結果や他団員及びエチオピア側評価団員等からのコメント等を踏まえた上で、必要に応じて提言の取りまとめに協力する。
- ⑦合同評価レポート（案）に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版を作成する。
- ⑧協議議事録（M/M）（英文）の作成に協力する。
- ⑨現地調査結果の JICA エチオピア事務所等への報告に参加する。

（3）帰国後整理期間（2014年11月上旬）

- ①評価調査結果要約表（案）（和文・英文）を作成する。
- ②帰国報告会に出席する。
- ③終了時評価調査報告書（和文）について、担当分野のドラフトを作成する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は（1）～（3）のすべてとする。

- （1）合同評価レポート（案）
- （2）担当分野に係る終了時評価調査報告書（案）（和文）
- （3）評価調査結果要約表（案）（和文・英文）

上記（1）～（3）については、電子データをもって提出することとする。提出先は当機構農村開発部第四チーム（TEL:03-5226-8432）とする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。

留意点は以下のとおり。

（1）航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します（見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい）。

（2）直接人件費月額単価

直接人件費月額単価については、平成26年度単価を上限とします。

<http://www.jica.go.jp/announce/information/20140212.html>

10. 特記事項

（1）業務日程／執務環境

①現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2014年10月12日～2014年11月1日を予定しています。

本業務従事者は、当機構の調査団員に約1週間先行して現地調査の開始を予定しています。

②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下を予定しています。

ア) 総括（JICA）

イ) 協力企画（JICA）

ウ) 評価分析（コンサルタント）

また、本業務に係る現地プロジェクトチームの構成は、以下のとおりです（本業務の現地業

務期間に派遣されている専門家のみ記載しています)。

- ・ チーフアドバイザー／制度構築 (長期派遣専門家)
- ・ 研修／適正技術開発2 (長期派遣専門家)
- ・ 業務調整/営農技術インパクト評価 (長期派遣専門家)
- ・ 普及教材作成支援 (短期派遣専門家)
- ・ 適正技術開発 (短期派遣専門家)

③便宜供与内容

当機構エチオピア事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎
あり
- イ) 宿舎手配
あり
- ウ) 車両借上げ
全行程に対する移動車両の提供 (機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。)
- エ) 通訳備上
なし。
- オ) 現地日程のアレンジ
現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ、及び長期専門家並びにC/Pの同行
- カ) 執務スペースの提供
プロジェクトオフィス内の執務スペース提供 (必要に応じネットを利用できます)

(2) 参考資料

①本業務に関する以下の資料はJICA農村開発部農業・農村開発第二グループ第四チーム (TEL:03-5226-8432) にて閲覧できます。

- ・ 技術協力プロジェクト事業進捗報告書

②本業務に関する以下の資料がJICAウェブサイトで公開されています。

- ・ プロジェクト概要 (<http://www.jica.go.jp/project/ethiopia/001/index.html>)
- ・ プロジェクト基本情報

(<http://gweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/36DE0783B12A7121492576A50079DE0F?OpenDocument&pv=VW02040104>)

- ・ プロジェクト詳細計画策定調査報告書

(<http://libopac.jica.go.jp/search/detail.do?rowIndex=0&method=detail&bibId=10000079440>)

- ・ プロジェクト中間レビュー調査報告書

(<http://libopac.jica.go.jp/search/detail.do?rowIndex=0&method=detail&bibId=1000010097>)

(3) その他

- ① 業務実施契約 (単独型) については、単独 (1名) の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

以上